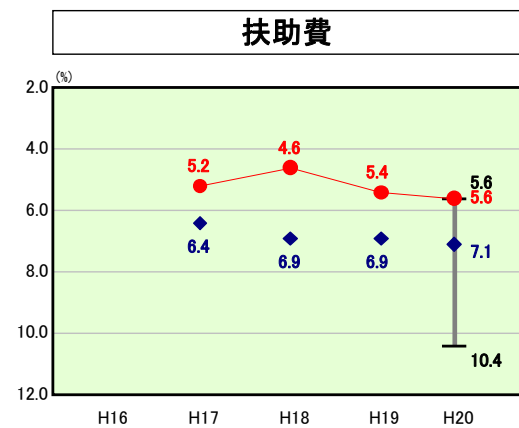
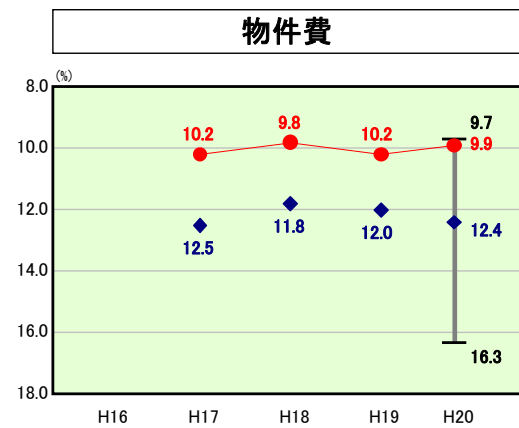
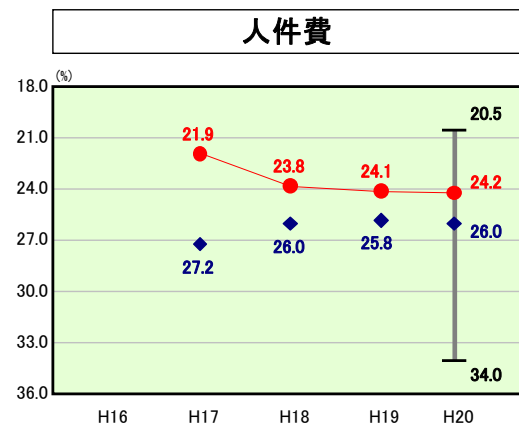
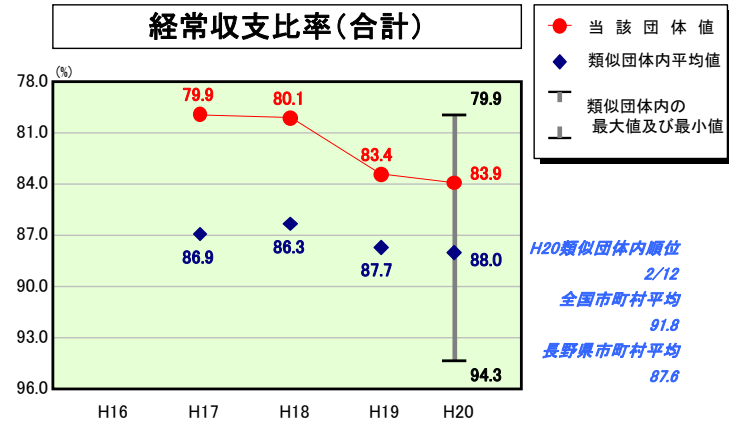
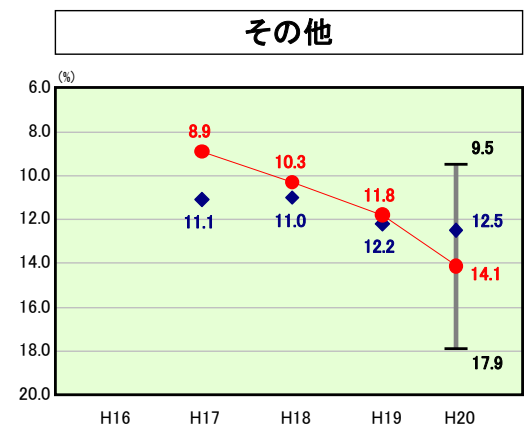
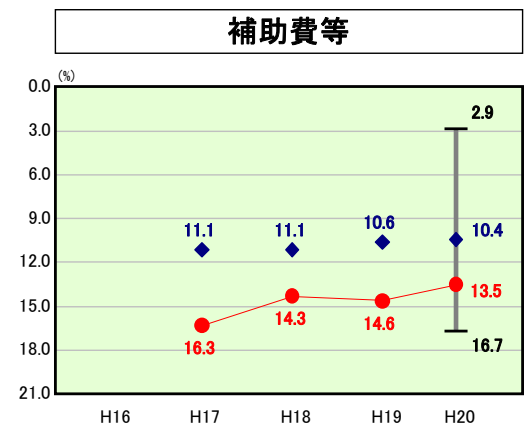
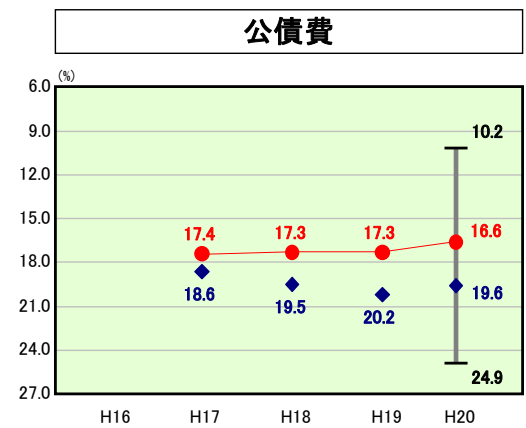
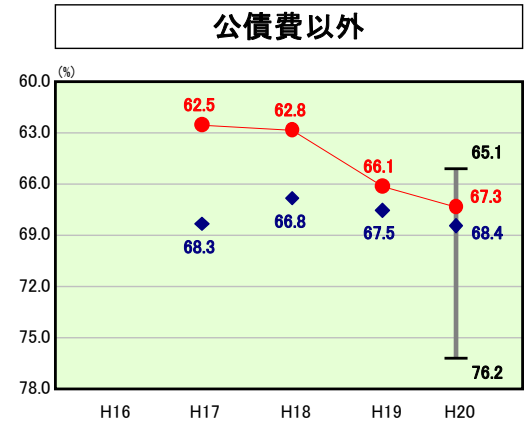
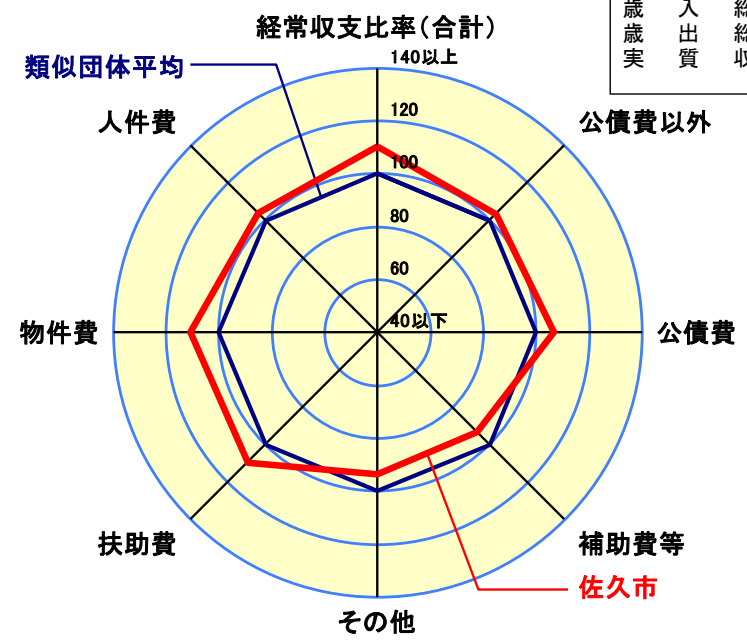


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	99,659人(H21.3.31現在)
面積	423.99km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,401,792千円
歳入総額	49,676,242千円
歳出総額	48,699,470千円
実質収支	823,182千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率・・・平成20年度の経常収支比率は、0.5ポイント上昇し、83.9%となった。これは、人件費のうち、経常経費である職員給が、率で3.7%、額で1億7,728万9千円も減となったこと、また、公債費のうち、経常経費である定時償還分が、率で2.9%、額で1億2,945万6千円の減となったことなど、義務的経費が圧縮されたものの、扶助費の伸びや特別会計への繰出金の増等により、経常経費充当一般財源が、前年度と比較して2億9,079万9千円増加したことから結果として上昇したものである。

○人件費・・・類似団体内平均値と比べて、人件費に係る経常収支比率が1.8ポイント下回っている。また、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も国・県の平均を下回り、類似団体内で上位に位置している。集中改革プランに基づく職員採用抑制や技能労務職員の退職者不補充、超過勤務の縮減等により、引き続き人員削減・給与制度の見直しを行い人件費の抑制に努める。

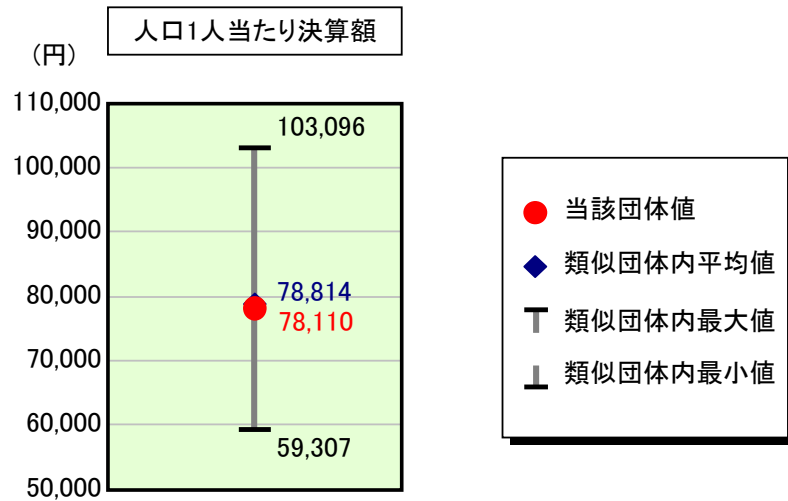
○公債費・・・公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たり決算額において12,932円と類似団体内で最小の額となっている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れにあたって、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、財政健全化に努めてきたことなどによるものである。

○普通建設事業費・・・普通建設事業費は、類似団体平均と比較すると、40,453円上回っている。前年度と比較しても44.9%の増となっているが、これは、まちづくり交付金市街地活性化事業費、大学誘致事業費が減となったものの、総合文化会館建設事業費、まちづくり交付金街路整備事業費、浅間中学校建設事業費、岩村田保育所建設事業費、近津土地区画整理事業費、情報通信設備事業費等が増となったことによる。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 佐久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



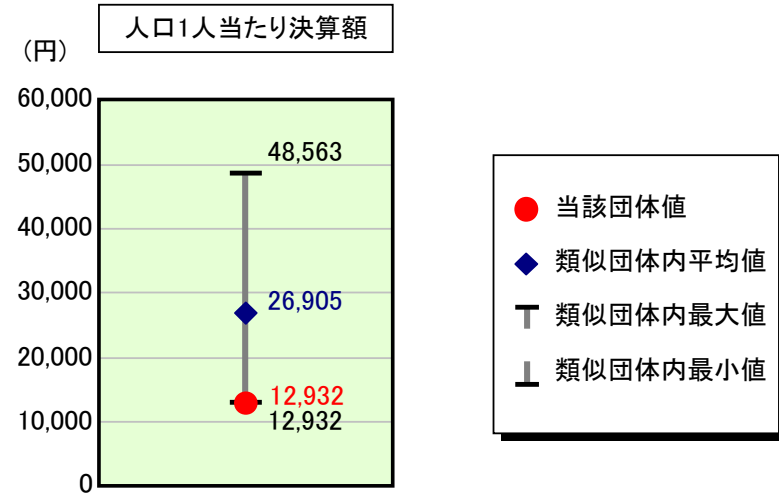
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,091,414	71,157	74,284	▲ 4.2
賃金(物件費)	523,990	5,258	5,105	3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	863,561	8,665	3,467	149.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	124,225	1,247	751	66.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16,364	164	19	763.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,689	1,803	2,226	▲ 19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137,346	1,378	2,849	▲ 51.6
▲退職金	▲ 1,152,226	▲ 11,562	▲ 9,886	17.0
合計	7,784,363	78,110	78,814	▲ 0.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	8.19	▲ 0.60
ラスパイレス指数	97.4	97.4	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

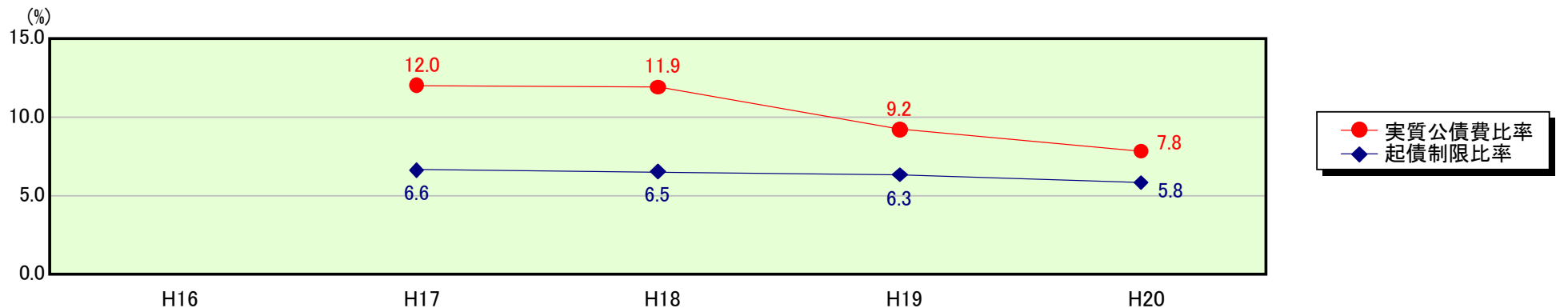


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,917,544	39,309	43,587	▲ 9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	156	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,304,363	13,088	14,013	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	450,357	4,519	3,422	32.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,901	701	2,804	▲ 75.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,453,405	▲ 44,686	▲ 37,079	20.5
合計	1,288,760	12,932	26,905	▲ 51.9

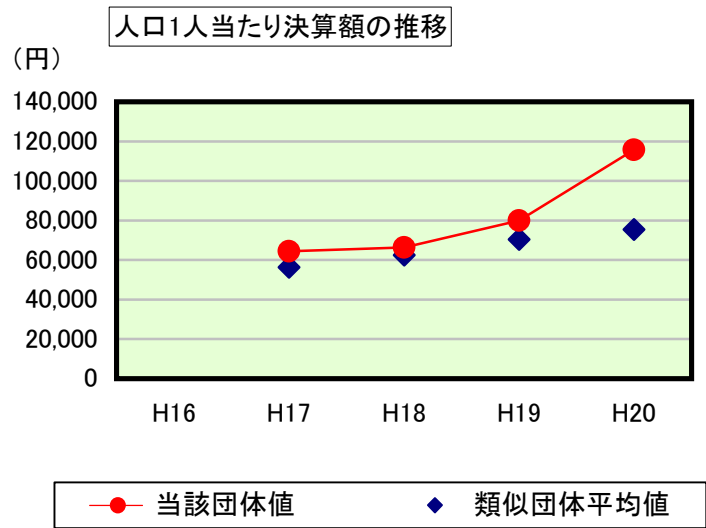
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,447,672	64,361	-	56,287	-	-
うち単独分	3,510,002	35,037	-	36,898	-	-
H18	6,628,979	66,413	3.2	62,512	11.1	▲ 7.9
うち単独分	3,495,426	35,019	▲ 0.1	39,862	8.0	▲ 8.1
H19	7,971,766	79,946	20.4	70,468	12.7	7.7
うち単独分	3,913,519	39,247	12.1	40,658	2.0	10.1
H20	11,540,790	115,803	44.9	75,350	6.9	38.0
うち単独分	7,158,644	71,831	83.0	45,399	11.7	71.3
過去5年間平均	8,147,302	81,631	22.8	66,154	10.2	12.6
うち単独分	4,519,398	45,284	31.7	40,704	7.2	24.5